

## [8] グアテマラ

### 1. グアテマラの概要と開発課題

#### (1) 概要

国土面積108,889km<sup>2</sup>（日本の約3分の1）、人口約1,230万人（中米5か国中最大、2004年）を有し、国民の約41%を先住民が占めるグアテマラにおいては、長年にわたり軍事政権が続いていたが、1986年に民主的選挙により16年ぶりに民政移管が行われた。また、1996年12月にアルスー大統領（現グアテマラ市長）は、反政府ゲリラ（グアテマラ国民革命連合）との間で最終和平協定（「確たる恒久的和平協定」）に署名、計11の和平関連協定全てが成立・発効したことで、36年間にわたり続いた中米最長の内戦に終止符が打たれた。当初の和平協定履行期限は2000年末までであったが、諸協定のうち、特に「先住民のアイデンティティー及び諸権利に係る協定」の進捗が大幅に遅れ、履行期限は2004年末まで延長された。しかし、最終和平協定署名10周年となる2006年の時点においても完全履行の目処は立っておらず、その後の履行期限は設定されていない。

グアテマラ国内には主に6つの構造的な問題（(i)国内における様々な格差の存在（農村と都市部、先住民と非先住民）、(ii)内戦の後遺症（人間不信、国家や政府・治安当局不信）、(iii)人権問題、(iv)ガバナンスの欠如、(v)汚職問題、及び(vi)先住民民族問題）が存在する。さらに、2004年のグアテマラの人間開発指数は中米5か国中最下位であり、農村地域及び先住民に限定すれば同指数は大幅に低下する（グアテマラ版UNDP人間開発報告書、2005年）ことから明らかなように、富の偏在が著しく、先住民と非先住民、農村と都市部の間における貧富の格差が極めて大きい。

2004年1月に就任したベルシエ大統領は、教育、保健・医療及び農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善を国家開発における優先分野とし、また、政府に対する国民の信頼回復を図るため、前政権幹部の汚職問題を厳しく追及すると共に、入札情報の公開、倫理規定の導入を図るなど、透明性と説明責任の確保に努めている。

和平協定履行に関しては、2004年2月に和平協定再活性化及び財政合意再着手を宣言し、ノーベル平和賞を受賞したリゴベルタ・メンチュー女史を和平大使に任命したほか、これまでに軍の人員及び予算の大幅な削減、初等教育及び保健・衛生サービスの普及・改善、一部関連法案の国会での審議・承認、並びに国家損害賠償委員会に対する予算付け等を行っている。また、2005年8月には「和平協定枠組み法」を満場一致で国会承認し和平協定を国家の約束として認識すると共に、「全国和平協定履行審議会」の創設など、和平協定履行のための各種規定及びメカニズムを制定した。

現在、ベルシエ政権の抱える主な課題として、警察・検察及び司法の一体的強化による治安改善及び汚職撲滅のほか、経済活性化、和平協定履行、貧困問題等の各種社会問題への対処、税収上げを始めとする財政強化などが挙げられる。また、2005年10月に同国を襲った熱帯性低気圧「スタン」により深刻な被害を受けた道路・橋梁等インフラの復旧整備も急がれる。

#### (2) 開発計画

##### (i) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

グアテマラにおいては、前政権時代の2001年11月に貧困削減戦略文書（PRSP）が発表され、2003年11月には第2次PRSP（2004～2015）が発表された。

第2次PRSP（2004～2015）は、2002年4月に国会承認された都市・農村開発審議会法に基づき、コミュニティー開発審議会（COCODE：Consejo Comunitario de Desarrollo）が末端組織としてコミュニティーレベルの開発ニーズ、課題及び解決策を策定し、地方自治体、県、地域及び国家レベルで階層的に組織された各開発審議会を通じてCOCODEから上げられた各種要請・提案をスクリーニングし、大統領府行政調整庁（SCEP：Secretaría de Coordinación de la Presidencia）を責任官庁として国家開発政策策定の地方分権化を推進することを主唱している。上記メカニズムは、ベルシエ現政権下においても踏襲・強化されている。

##### (ii) 「経済社会再活性化計画」及び「変革を含む国家復興計画」

2004年8月に、ベルシエ政権は「2004～2005年経済社会再活性化計画（¡Vamos Guatemala!）」を発表したものの、2006年に入ってから同計画の延長・改訂等は行われていない。むしろ現在の国家開発指針は、熱帯性低気圧「スタン」災害（2005年10月）の発生を受け、災害復旧のみならず自然災害に強い国家づくりを目指した「変革を含む国家復興計画」に重点が置かれている。

## グアテマラ

### (ハ) 「ミレニアム開発目標 (MDGs)」

グアテマラ政府は、21世紀に全世界が取り組むべき共通の開発課題として設定されたMDGsを開発政策の重要な柱の一つとして位置付けており、2006年6月にMDGs達成に向けた進捗状況に係る第2回進捗報告書を公表した。しかし、現在のところ進捗が遅れており、8つの目標のうち、特に目標①：極度の貧困と飢餓の撲滅、目標④：乳幼児死亡率の削減、及び目標⑤：妊産婦の健康の改善については、現状のままでは達成困難であり、MDGs達成のためには、経済成長の加速化、徴税率引上げによる財政基盤の強化、社会投資の拡大等が不可欠な要素であることが明らかとなっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		12.3	8.9
出生時の平均余命 (年)		68	62
G N I	総 額 (百万ドル)	27,132	7,494
	一人あたり (ドル)	2,190	950
経済成長率 (%)		2.7	3.1
経常収支 (百万ドル)		-1,188	-213
失 業 率 (%)		—	3.9
対外債務残高 (百万ドル)		5,532	2,849
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	4,607.68	1,567.50
	輸 入 (百万ドル)	8,482.85	1,811.70
	貿易収支 (百万ドル)	-3,875.17	1,037.20
政府予算規模 (歳入) (百万ケツァル)		23,077.07	2,703.98
財政収支 (百万ケツァル)		512.83	-34.12
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.0	3.1
財政収支 (対GDP比, %)		-0.9	-1.9
債務 (対GNI比, %)		23.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		88.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.4	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		218.4	202.1
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>		109	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP最終版策定済 (2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		経済社会再活性化計画、変革を含む国家復興計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	12,433.4
	対日輸入 (百万円)	23,543.2
	対日収支 (百万円)	-11,109.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2005年11月現在)		6
グアテマラに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		293
日本に在留するグアテマラ人数 (人) (2005年12月31日現在)		85

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.9 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	69.1 (2004年)	61
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.95 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	91 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	33 (2004年)	115 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	45 (2004年)	168 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	240 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.9[0.5-2.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	107 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	386 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	79
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2 (2004年)	3
人間開発指数 (HDI)		0.673 (2004年)	0.586

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. グアテマラに対するODAの考え方

### (1) グアテマラに対するODAの意義

- (イ) グアテマラは、我が国と70年以上にわたる友好的な外交関係を有し、国連安保理改革等、国際場裡における我が国の立場に支持を表明している。また、2005年8月の日本・中米首脳会談では、「東京宣言」及び「行動計画」が採択され、我が国が中米統合を支援していく姿勢を表明するとともに、これまでの二国間援助に加え、中米地域の地域的共通性にかんがみ、広域協力を重視していく方針が表明された。
- (ロ) グアテマラが抱える複雑な構造的問題は、経済・社会発展を実現するための大きな障害要因となっているものの、1996年の「最終和平協定」署名以降、グアテマラ政府は和平の定着、並びに先住民と非先住民、地方部、特に農村と都市部間における格差の是正に努めている。このような取組を我が国がODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」及び「貧困削減」の観点から有意義である。
- (ハ) 他方、グアテマラを含む中米は、北米と南米を結ぶ自然の架け橋として地理的・戦略的な位置を占めており、この地域の安定と発展は中南米及び国際社会にとって重要となっている。さらに、現在、中米統合機構 (SICA : Sistema de la Integración Centroamericana) 諸国が推進している地域統合により、人口4,700万人強を

## グアテマラ

擁する一つのまとまった地域となり、国際社会における地位が高まっていることから、中米諸国は我が国にとって重要なパートナーの1つとなり得る。こうした状況において、中米5か国中最大の人口及びGNIを有するグアテマラに対しては、中米の地域統合、経済発展に向けた強いリーダーシップの発揮を期待できる。

- (二) また、中米地域統合を補完するプロセスとして、広域協力の実施及びプエブラ・パナマ計画（PPP：Puebla Panama Plan）の促進を支援していくことも重要である。
- (2) グアテマラに対するODAの基本方針
- (イ) グアテマラの一人あたりGNIが、我が国が一般プロジェクト無償資金協力対象国の適格水準の目安としている世界銀行融資ガイドラインの第二グループの水準を1998年以降連続して上回っていることを踏まえ、我が国からの一般無償資金協力は、2006年度案件が最後となる。
- (ロ) ベルシエ大統領による透明性のある統治、和平プロセスの推進、貧困削減への努力を評価すると共に、グアテマラ政府が優先的に取り組んでいる教育、保健及び農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善につき、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心として一層効率的・効果的に活用し支援していく。
- (3) 重点分野
- 2005年7月、現地ODAタスクフォースはグアテマラ政府と政策協議を実施し、我が国の対グアテマラ援助重点分野を①（先住民にも配慮した）農村生活の改善、②（環境に配慮した）持続的な経済開発、及び③民主化定着の3つとすることで合意した。

---

### 3. グアテマラに対する2005年度ODA実績

---

(1) 総論

2005年度のグアテマラに対する円借款は73.57億円、無償資金協力は31.94億円、（以上、交換公文ベース）、技術協力は8.35億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款268.36億円、無償資金協力369.73億円（以上、交換公文ベース）、技術協力222.76億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

内戦による被害が特に大きかった「和平地域（ZONAPAZ）」の交通手段の確保を図り、それにより地域住民の生活水準の向上、地域経済の活性化を通じた和平の定着および貧困削減を達成することを目的に、「和平地域道路整備計画」に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力により、「ケツアルテナンゴ市給水計画」及び「地方地下水開発計画」を実施すると共に、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教育、保健分野を重点的に合計73件を実施した。また、文化無償資金協力及び草の根文化無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

母子保健改善プロジェクト等、保健、教育分野において技術協力プロジェクトを実施した。

---

### 4. グアテマラにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

我が国は、2006年4月から6か月間、対グアテマラ主要援助国（米国、日本、スペイン、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン及びカナダ）並びに主要国際機関（国連開発計画（UNDP）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、米州開発銀行（IDB）及び欧州連合（EU））から構成されるドナーグループ（G13）の議長国を担っており、G13の組織基盤の強化、セクター別グループの活性化、「パリ宣言」等を踏まえた援助協調の促進などに努めている。

特に、援助協調の促進については、各セクターのうち「教育」、「保健」及び「治安及び司法」セクターを優先的に援助協調を推進するパイロット・セクターとして位置付け、G13を中心とするドナー各国・国際機関とグアテマラ政府関係省庁との間でセクター別対話の活性化を図っている。また、G13内では、援助調整機関である大統領府企画庁（SEGEPLAN：La Secretaría General de Planificación y Programación de la Presidencia）のオーナーシップを更に求めていくと共に、将来的には上記3セクターにおける援助協調の経験を他セクターにおける援助協調プロセスに生かしていくことを合意している。

また、上記援助協調の促進のため、ニカラグア、ホンジュラス等における援助協調の経験をグアテマラにおいても共有すべく、関係者を招いてセミナーやワークショップを開催している。

## 5. 留意点

MDGsへの貢献や各種国家プログラムへの援助効果を測るためには、モニタリングの実施が必要であることから、モニタリング実施にあたり、援助受入省庁のみならず援助調整機関である大統領府企画庁など、被援助国側の参加を得て、ODA実施のための枠組みの構築を進めていく方針である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	16.77	20.12 (19.36)
2002年	—	20.16	11.38 (10.95)
2003年	—	11.51	11.26 (10.92)
2004年	—	16.47	7.55 (7.29)
2005年	73.57	31.94	8.35
累計	268.36	369.73	222.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対グアテマラ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	1.75	25.97	17.98	45.70
2002年	-1.43	18.72	12.10	29.40
2003年	7.34	20.10	9.97	37.40
2004年	6.75	11.00	7.63	25.37
2005年	5.66	20.20	6.98	32.84
累計	137.27	297.68	181.81	616.72

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対グアテマラ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 67.1	米国 58.0	英国 23.2	ドイツ 18.7	スペイン 14.5	67.1	230.3
2001年	米国 63.6	日本 45.7	オランダ 21.2	スペイン 16.5	ドイツ 15.5	45.7	201.2
2002年	米国 64.7	日本 29.4	オランダ 20.6	ドイツ 19.0	スペイン 17.5	29.4	199.6
2003年	米国 67.9	日本 37.4	スペイン 23.5	ドイツ 19.0	オランダ 17.0	37.4	216.0
2004年	米国 53.5	日本 25.4	ドイツ 23.3	スペイン 22.4	オランダ 20.9	25.4	203.4

出典) OECD/DAC

# グアテマラ

表-7 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 20.9	IDB 3.7	WFP 2.7	UNDP 1.8	UNTA 1.2	2.7	32.8
2001年	CEC 20.3	WFP 1.4	UNICEF 1.1	IFAD 0.9	UNTA 0.6	0.6	25.0
2002年	CEC 32.1	UNFPA 13.5	WFP 3.2	UNTA 1.3	UNICEF 0.8	-2.3	48.6
2003年	CEC 25.1	UNFPA 10.3	WFP 2.5	UNTA 1.1	UNICEF 0.8	-10.2	29.6
2004年	CEC 23.3	UNFPA 4.4	UNTA 1.2	UNICEF 1.1	IFAD 0.8	-16.8	14.0

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	194.79億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	272.88億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	165.62億円 研修員受入 784人 専門家派遣 304人 調査団派遣 1,105人 機材供与 1,229.98百万円 協力隊派遣 329人
2001年	なし	16.77億円 第二次地方浄水場改修計画 (1/2) (4.33) 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画 詳細設計 (0.81) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧増産援助 (4.00) 国立造形美術学校に対する教育機材供与 (0.41) 学校芸術教育友の会に対するマリンバ供与 (0.06) 草の根無償 (18件) (1.16)	20.12億円 (19.63億円) 研修員受入 72人 (66人) 専門家派遣 16人 (14人) 調査団派遣 135人 (135人) 機材供与 62.76百万円 (62.76百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (21人)
2002年	なし	20.16億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画 (国債1/2) (4.44) 第二次地方浄水場改修計画 (2/2) (8.83) 国家文民警察学校機材整備計画 (1.89) 食糧増産援助 (4.00) グアテマラにおける湖の自然資源の持続的利用・管理のための環境教育計画 (0.01) 草の根無償 (18件) (0.99)	11.38億円 (10.95億円) 研修員受入 68人 (60人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 60人 (59人) 機材供与 62.63百万円 (62.63百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (31人)
2003年	なし	11.51億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画 (国債2/2) (9.90) 緊急無償 (グアテマラ大統領・国会議員等選挙) (0.11) 国立サン・カルロス大学西部校に対する視聴覚機材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.11)	11.26億円 (10.92億円) 研修員受入 66人 (61人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 113人 (113人) 機材供与 37.7百万円 (37.7百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (18人)
2004年	なし	16.47億円 ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (1/2) (7.11) 地方地下水開発計画 (1/2) (5.37) グアテマラ自治スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.50)	7.55億円 (7.29億円) 研修員受入 83人 (70人) 専門家派遣 10人 (9人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 55.56百万円 (55.56百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) 18人 (その他ボランティア) (3人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	73.57億円 (73.57)	31.94億円 ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (2/2) (10.48) 地方地下水開発計画 (2/2) (4.40) セクター・プログラム無償資金協力(5.00) 緊急無償 (熱帯低気圧スタンによる被害に 対する緊急支援) (0.83) 貧困農民支援 (4.00) 国家文化宮殿に対する視聴覚機材供与 (0.37) ノベール基金に対する考古・民族資料緊急 保存用機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (73件) (6.78)	8.35億円 研修員受入 81人 専門家派遣 11人 調査団派遣 80人 機材供与 17.47百万円 協力隊派遣 39人 その他ボランティア 3人
2005年 度までの 累計	268.36億円	369.73億円	222.76億円 研修員受入 1,122人 専門家派遣 367人 調査団派遣 1,561人 機材供与 1,466.15百万円 協力隊派遣 456人 その他ボランティア 6人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。  
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
シャーガス病対策プロジェクト	02. 7～05. 7
こどもの健康プロジェクト	05.10～09. 9
首都圏水環境改善プロジェクト	05.12～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
アマティトラン地熱開発計画調査	98. 9～01.12
中部高原地域貧困撲滅持続的農業農村総合開発計画調査	00. 2～03. 3
全国観光開発調査	00.12～02. 4
GIS基盤地理情報整備及びびハザードマップ作成計画調査	01. 1～03. 9
国際空港改善・新設計画調査	03. 5～06. 3

# グアテマラ

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
グアテマラ県小学校2校改修・機材整備計画		
自然災害のための無線通信システム強化計画		
サンタ・クルス・ラ・ラグーナ市道路建設計画		
ビジャ・カナレス市中心部飲料水供給改善計画		
チカカオ市エル・レクエルド集落住民運営型小学校建設計画		
コマラバ市パツァフ村女性研修センター建設機材整備計画		
エル・アンタル市セントロ地区小学校建設計画		
レタルレウ市コペペ地区小学校建設計画		
エル・アンタル市エル・シャブ村アヤル地区小学校建設計画		
エル・バストーレス市小学校建設計画		
レタルレウ市サンタ・イサベル農業集落小学校建設計画		
サン・ホセ・ボアキル市小学校建設計画		
サン・アントニオ・スチテベケ市アンティグオ・ベネフィシオ集落就学前教育学校建設計画		
サン・ペドロ・ジェボカバ市バライソ・エル・シャブ集落小学校建設計画		
チチカステナンゴ市第2セメハ地区飲料水供給改善計画		
メルチョル・デ・メンコス市児童支援センター建設計画		
公立小学校に対する市民権教育教材供与計画		
モユタ市エル・ロサリオ村飲料水供給改善計画		
モユタ市エル・バライソ村飲料水供給改善計画		
クイルコ市プエルタ・グランデ村小学校増築計画		
アグアカタン市アグアカタン地区小学校増築計画		
チアントラ市ブラサ地区小学校増築計画		
プエルト・バリオス市サント・トーマス・デ・カスティージャ港小学校増築計画		
チアントラ市ロス・アリソス集落小学校増築計画		
ナワラ市コティヤブ村バランキシ・ロマ地区飲料水供給改善計画		
チアントラ市シピラ村小学校増築計画		
リビングストン市漁業センター建設計画		
クイルコ市エル・トリウンフォ村小学校増築計画		
クイルコ市3村落飲料水供給改善計画		
ウエウエテナンゴ市カンボテ村飲料水供給改善計画		
タシスコ市モンテ・リコ地区飲料水供給改善計画		
ネバフ市ツアルバル村地域保健所建設計画		
サン・ファン・ラ・ラグーナ市第2バナカル地区住民運営型小学校建設計画		
ソロラ市ビスタ・エルモサ地区住民運営型小学校建設計画		
ソロラ市エル・アセンソ集落住民運営型小学校建設計画		
ソロラ市シェシグエン地区住民運営型小学校建設計画		
サンティアゴ・アティトラン市バチリン・アバップ地区住民運営型小学校建設計画		
サンティアゴ・アティトラン市バグァカル地区住民運営型小学校建設計画		
サンティアゴ・アティトラン市ラ・クンブレ地区住民運営型小学校建設計画		
サン・ルーカス・トリマン市サン・ファン・ミラドール集落住民運営型小学校建設計画		
ラ・ゴメラ市シバカテ村グアダルペ集落雨水排水網整備計画		
チチカステナンゴ市第1チクア地区飲料水供給改善計画		
サント・ドミンゴ・スチテベケ市ウィリー・ウヅ村飲料水供給改善計画		
サン・ファン・サカテベケ市サファビジャ村下水網整備計画		
スエバ・コンセプシオン市中心部飲料水供給改善計画		
サン・ピセンテ・パカヤ市ラス・フローレス小学校増築計画		
ラ・デモクラシア市ティエラ・スエバ村小学校増築計画		
北西地域3県における小学校保健教育推進計画		
北東地域4県における小学校保健教育推進計画		
西部地域2県における小学校保健教育推進計画		
国立中央地域農業高校研修センター改修・機材整備計画		
グアテマラ市飲料水貯水槽改修計画		
サナラテ市サンタ・ルシア・ロス・オコテス村小学校増築計画		
サナラテ市モンテベケ村小学校増築計画		
サンタ・バルバラ市ラボレス・チボ村小学校増築計画		
ハラバ市技術中学校機材整備計画		
カシージャス市サン・ファン・タパラバ村中学校建設計画		
サン・アントニオ・アグアス・カリエンテス市中心部飲料水供給改善計画		
パレスティナ・デ・ロス・アルトス市エル・カルメン村小学校増築計画		
サンタ・クルス・デル・キチェ市第2地区飲料水供給改善計画		
サン・アンドレス・イツァツバ市サン・ホセ・カルデラス村中学校建設計画		
サンタ・ロサ・デ・リマ市バラス村中学校建設計画		
エル・アンタル市障害者学校建設計画		
チチカステナンゴ市第2チクア地区小学校建設計画		
チチカステナンゴ市カニバル地区小学校建設計画		
チチカステナンゴ市第1チュルマル地区小学校建設計画		
チチカステナンゴ市第1ラカマ地区小学校建設計画		
チチカステナンゴ市第1チュゲシャ地区小学校建設計画		
サン・アンドレス・イツァツバ市障害者学校建設計画		
サン・ホセ・アカテンバ市障害者学校建設計画		
国立サン・マルコス病院小児科機材整備計画		
サン・ファン・ラ・ラグーナ市障害者学校建設計画		
熱帯性低気圧スタン被災民への食糧供与計画		